

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>年金日本債券マザーファンド</b> わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測（デューレーション・コントロール）等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>年金日本債券マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

# 大和住銀DC 日本債券ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

第 **20** 期

決算日 2021年11月19日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀DC日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先 比率 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2017年11月20日)	11,323	0	0.0	380.30	△0.2	87.7	11.2	446
17期 (2018年11月19日)	11,333	0	0.1	380.81	0.1	87.2	12.1	452
18期 (2019年11月19日)	11,654	0	2.8	391.00	2.7	99.6	—	586
19期 (2020年11月19日)	11,537	0	△1.0	387.51	△0.9	94.2	6.2	567
20期 (2021年11月19日)	11,558	0	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6	640

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI総合(ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合))とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 比 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月19日	円	%		%	%	%
	11,537	—	387.51	—	94.2	6.2
11月末	11,525	△0.1	387.12	△0.1	93.4	6.1
12月末	11,537	0.0	387.20	△0.1	98.2	1.4
2021年1月末	11,514	△0.2	386.25	△0.3	94.9	4.1
2月末	11,427	△1.0	383.06	△1.1	95.4	3.3
3月末	11,500	△0.3	385.72	△0.5	95.7	3.9
4月末	11,524	△0.1	386.44	△0.3	95.3	3.9
5月末	11,535	△0.0	386.62	△0.2	97.5	1.3
6月末	11,543	0.1	386.90	△0.2	97.2	1.3
7月末	11,604	0.6	388.81	0.3	99.5	△0.6
8月末	11,590	0.5	388.46	0.2	99.0	△1.9
9月末	11,555	0.2	387.12	△0.1	93.9	5.6
10月末	11,547	0.1	386.72	△0.2	94.5	5.0
(期 末) 2021年11月19日	円	%		%	%	%
	11,558	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6

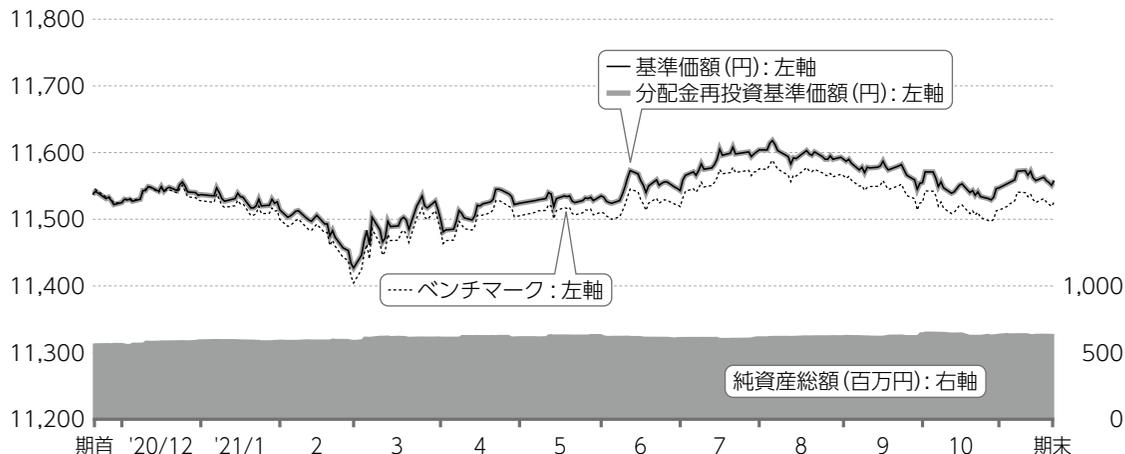
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,537円
期末	11,558円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※NOMURA-BPI総合(ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合))とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありせん。

### 基準価額の主な変動要因(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

当ファンドは、年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

### 上昇要因

- 保有債券から安定した利息収入を得たこと

投資環境について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

期間における10年国債利回りは若干上昇(価格は下落)しました。

## 国内債券市場

期首の10年国債利回りは0.01%近辺でスタートしました。2021年1月前半以降、国内金利は上昇基調で推移し、2月末に0.15%を超える水準まで上昇しました。その後下落に転じた後、0.00%~0.10%での推移に終始し0.08%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である年金日本債券マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

## 年金日本債券マザーファンド

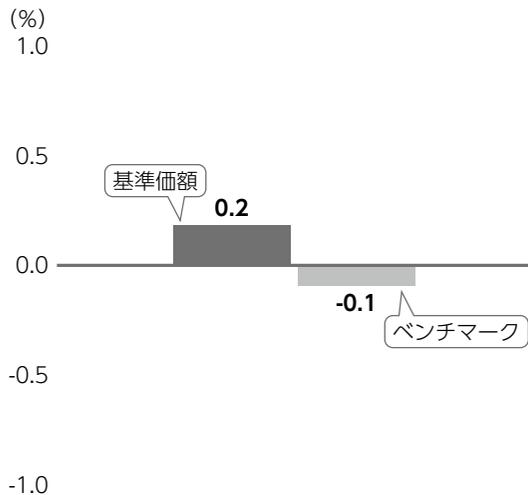
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入

および売却を随時実施しました。期間を通じて現物債組入比率は高位としました。ポートフォリオのデュレーション\*は、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラス0.8年程度からマイナス0.8年程度の範囲で機動的に調整しました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-0.1%を0.3%上回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略・イールドカーブ戦略の双方がプラスに寄与しました。
- クレジット戦略において事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことや、銘柄入替売買により売却益を計上したことがプラスに寄与しました。

分配金について(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### 年金日本債券マザーファンド

F R B (米連邦準備制度理事会) を筆頭に主要中央銀行のタカ派的(インフレ抑制を重視する立場)スタンスが強まっていることからグローバルに金利は上昇しやすい展開が見込まれます。しかし、国内においては現行の金融政策が長期化する見込みであることから、円金利の先高観は乏しく、横ばいでの推移が見込まれます。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B S (住宅ローン担保証券) を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 大和住銀DC日本債券ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>46円</b>	<b>0.396%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,542円です。</div>
(投信会社)	(22)	(0.187)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.165)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>0</b>	<b>0.001</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.008</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>0.404</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

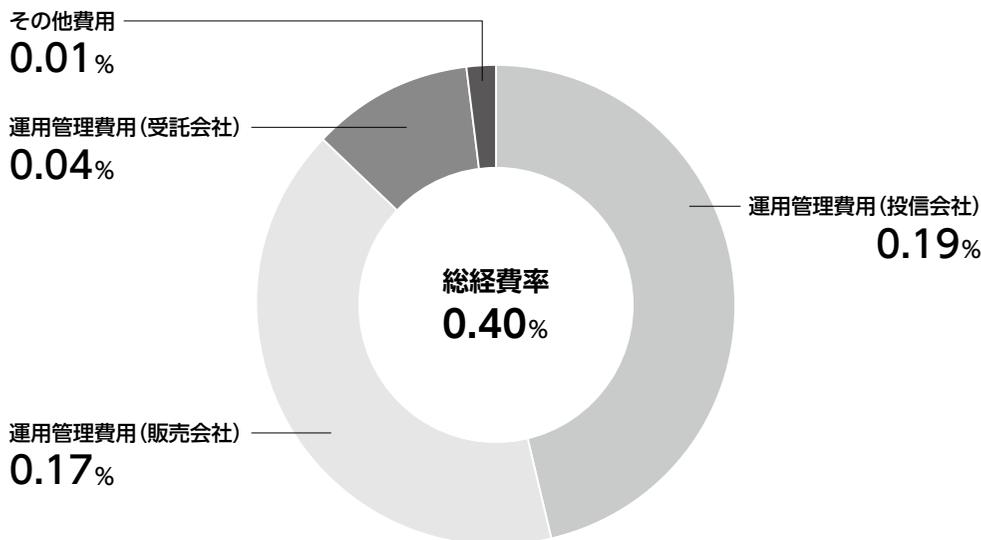
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.40%です。

## 大和住銀DC日本債券ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 177,545	千円 228,153	千口 126,955	千円 163,220

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 57,720	百万円 2,628	% 4.6	百万円 54,457	百万円 6,474	% 11.9

※平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 11,000

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 大和住銀DC日本債券ファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月20日から2021年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本債券マザーファンド	千口 446,293	千口 千円 496,883 641,277

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は18,864,868,587口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年11月19日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 641,277	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,520	0.2
投資信託財産総額	642,798	100.0

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	642,798,255円
コール・ローン等	125,788
年金日本債券マザーファンド(評価額)	641,277,621
未 収 入 金	1,394,846
(B) 負 債	2,574,708
未 払 解 約 金	1,267,449
未 払 信 託 報 酬	1,259,776
そ の 他 未 払 費 用	47,483
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	640,223,547
元 本	553,930,654
次 期 繰 越 損 益 金	86,292,893
(D) 受 益 権 総 口 数	553,930,654口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11,558円

※当期における期首元本額492,285,969円、期中追加設定元本額232,253,530円、期中一部解約元本額170,608,845円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年11月20日 至2021年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 86円
受 取 利 息	17
支 払 利 息	△ 103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,747,319
売 買 益	4,031,201
売 買 損	△ 283,882
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,498,538
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,248,695
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,139,370
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	77,904,828
(配 当 等 相 当 額)	( 84,970,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,066,059)
(G) 合 計(D + E + F)	86,292,893
次 期 繰 越 損 益 金(G)	86,292,893
追 加 信 託 差 損 益 金	77,904,828
(配 当 等 相 当 額)	( 84,970,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,066,059)
分 配 準 備 積 立 金	10,518,532
繰 越 損 益 金	△ 2,130,467

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	84,970,887
(d) 分配準備積立金	10,518,532
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95,489,419
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,723.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 年金日本債券マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2021年1月27日

(第20期：2020年1月28日～2021年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 年金日本債券マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
第16期 (2017年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第17期 (2018年1月29日)	12,300	2.4	377.886	1.9	93.3	6.2	14,441
第18期 (2019年1月28日)	12,423	1.0	379.905	0.5	84.4	14.9	15,113
第19期 (2020年1月27日)	12,662	1.9	385.494	1.5	89.5	2.8	16,262
第20期 (2021年1月27日)	12,933	2.1	391.374	1.5	97.4	1.5	19,968
第21期 (2021年1月27日)	12,824	△0.8	386.674	△1.2	95.4	4.1	22,398

NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年1月27日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,933	—	391.374	—	97.4	1.5
1月末	12,945	0.1	391.771	0.1	99.3	△4.6
2月末	13,058	1.0	394.745	0.9	97.7	0.8
3月末	12,831	△0.8	388.450	△0.7	98.9	—
4月末	12,870	△0.5	389.790	△0.4	99.5	—
5月末	12,816	△0.9	388.127	△0.8	98.6	—
6月末	12,769	△1.3	386.558	△1.2	99.5	—
7月末	12,824	△0.8	387.913	△0.9	99.1	—
8月末	12,761	△1.3	386.087	△1.4	86.7	12.2
9月末	12,804	△1.0	387.219	△1.1	92.7	6.7
10月末	12,796	△1.1	386.633	△1.2	93.2	6.0
11月末	12,817	△0.9	387.118	△1.1	93.3	6.1
12月末	12,835	△0.8	387.203	△1.1	98.1	1.4
(期末) 2021年1月27日	12,824	△0.8	386.674	△1.2	95.4	4.1

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

# 年金日本債券マザーファンド

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：12,933円  
期末：12,824円  
騰落率：△0.8%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

保有債券の安定した利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

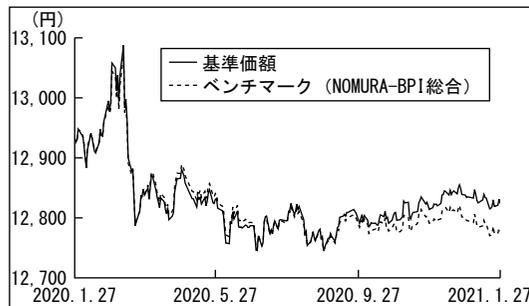
(下落要因)

日本銀行のマイナス金利深掘り期待の剥落と国債発行の大幅な増額等により保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

### 【投資環境】

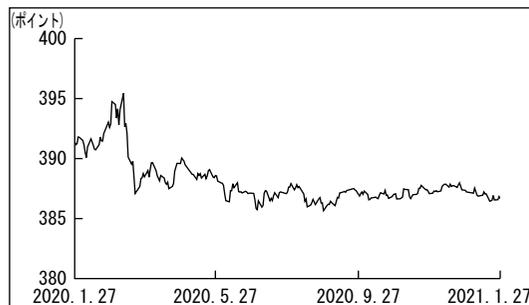
当期の10年国債利回りは、マイナス0.0%台半ばでスタートしました。2020年2月後半には、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し世界中の株式、商品およびクレジット市場は急落し、国内外の長期金利は急低下しました。その後、流動性懸念を受けた投資家の現金化の動きから債券市場は乱高下しました。新年度入り後は、政府が過去最大規模の経済対策を決定し、超長期債を含む国債発行が大幅に増額されたことから、国内長期金利は、超長期ゾーンを中心に上昇基調で推移しました。一方で残存10年以下のゾーンは日本銀行の国債買い入れ額の引き上げにより上昇幅は限定的となりました。その後は新型コロナウイルスの感染状況や米国大統領選挙の不透明感から概ね横ばい圏で推移しました。米国で大統領と上下両院で全て米民主党が勝利しトリプルブルーとなることによる財政拡張への懸念から、米国長期金利が上昇しました。国内長期金利も、日本銀行の政策点検への警戒感から超長期ゾーンを中心に上昇し、10年国債利回りは0.0%台前半で期末を迎えました。

基準価額の推移



\*ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

NOMURA-BPI総合の推移



# 年金日本債券マザーファンド

## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 0.8\%$ となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は $95.4\%$ としました。債券種別毎の組入比率は、国債 $59.3\%$ 、地方債 $2.2\%$ 、事業債 $29.5\%$ 、RMBS $4.3\%$ としました。ポートフォリオのデュレーションは、プラス1.2年程度からマイナス0.3年程度の範囲で機動的に調整しました。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率 $\Delta 1.2\%$ を $0.4\%$ 上回りました。

(主なプラス要因)

事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。また、日本銀行の社債等買い入れオペなどを通じて事業債を売却したこともプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

---

新型コロナウイルスのワクチン接種への期待がある一方、世界的な感染拡大の終息は程遠く、景気の先行き不透明感は払しょく出来ない状況にあります。また低インフレ環境の継続から主要中央銀行による金融緩和政策は長期化が想定されます。国内債券市場においても、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の継続により、金利上昇は限定的となることが見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

# 年金日本債券マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は12,844円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	国債証券		千円 43,195,055		千円 42,562,221	
		地方債証券		100,000		—	
		特殊債証券		500,000		268,094 ( 36,692)	
		社債証券		13,402,961		12,141,123	

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		売	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 8,222	百万円 7,618	百万円 915	百万円 918

\*金額は受渡し代金

# 年金日本債券マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

### ■公社債

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
142 5年国債	3,660,964	142 5年国債	3,851,358
409 2年国債	2,565,350	409 2年国債	2,564,015
415 2年国債	2,260,005	357 10年国債	2,263,175
417 2年国債	2,170,285	415 2年国債	2,259,833
360 10年国債	2,143,130	417 2年国債	2,169,725
357 10年国債	2,064,281	150 20年国債	1,753,499
150 20年国債	1,652,769	408 2年国債	1,750,739
414 2年国債	1,577,454	414 2年国債	1,577,153
144 5年国債	1,561,421	144 5年国債	1,560,373
67 30年国債	1,435,680	416 2年国債	1,386,138

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月27日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 57,198	百万円 4,930	% 8.6	百万円 54,971	百万円 4,412	% 8.0

### ■利害関係人の発行する有価証券等

種類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
債券	百万円 100	百万円 200	百万円 —

# 年金日本債券マザーファンド

## ■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債		百万円 11,199

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

## 組入資産の明細

2021年1月27日現在

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,465,000 ( 5,940,000)	13,277,423 ( 5,950,554)	59.3 (26.6)	— (—)	44.8 (12.1)	4.1 ( 4.1)	10.4 (10.4)
地 方 債 証 券	500,000 ( 500,000)	502,992 ( 502,992)	2.2 ( 2.2)	— (—)	2.2 ( 2.2)	— ( —)	— ( —)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	955,946 ( 955,946)	959,414 ( 959,414)	4.3 ( 4.3)	— (—)	4.3 ( 4.3)	— ( —)	— ( —)
普 通 社 債 証 券	6,600,000 ( 6,600,000)	6,617,985 ( 6,617,985)	29.5 (29.5)	— (—)	19.7 (19.7)	8.0 ( 8.0)	1.8 ( 1.8)
合 計	20,520,946 (13,995,946)	21,357,815 (14,030,946)	95.4 (62.6)	— (—)	71.0 (38.3)	12.1 (12.1)	12.2 (12.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# 年金日本債券マザーファンド

## B 個別銘柄開示

### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			未
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
418	2年国債	0.1000	110,000	110,484	2022/11/01
419	2年国債	0.1000	870,000	873,767	2022/12/01
420	2年国債	0.1000	1,350,000	1,356,115	2023/01/01
145	5年国債	0.1000	500,000	505,250	2025/09/20
146	5年国債	0.1000	400,000	404,228	2025/12/20
21	物価連動国債	0.1000	140,000	142,747	2026/03/10
345	10年国債	0.1000	40,000	40,498	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	370,000	374,684	2027/03/20
348	10年国債	0.1000	520,000	526,952	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	365,000	369,938	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	150,000	151,992	2028/03/20
115	20年国債	2.2000	460,000	550,730	2029/12/20
360	10年国債	0.1000	980,000	987,546	2030/09/20
361	10年国債	0.1000	200,000	201,280	2030/12/20
133	20年国債	1.8000	340,000	403,369	2031/12/20
141	20年国債	1.7000	200,000	237,192	2032/12/20
149	20年国債	1.5000	960,000	1,126,435	2034/06/20
150	20年国債	1.4000	170,000	197,487	2034/09/20
20	30年国債	2.5000	40,000	52,975	2035/09/20
22	30年国債	2.5000	290,000	386,027	2036/03/20
161	20年国債	0.6000	710,000	741,538	2037/06/20
166	20年国債	0.7000	320,000	337,769	2038/09/20
167	20年国債	0.5000	350,000	357,035	2038/12/20
170	20年国債	0.3000	90,000	88,208	2039/09/20
171	20年国債	0.3000	120,000	117,375	2039/12/20
175	20年国債	0.5000	460,000	465,046	2040/12/20
39	30年国債	1.9000	60,000	77,776	2043/06/20
44	30年国債	1.7000	220,000	276,991	2044/09/20
46	30年国債	1.5000	130,000	158,171	2045/03/20
47	30年国債	1.6000	410,000	508,600	2045/06/20
49	30年国債	1.4000	20,000	23,905	2045/12/20
58	30年国債	0.8000	100,000	104,912	2048/03/20
60	30年国債	0.9000	80,000	85,792	2048/09/20
64	30年国債	0.4000	110,000	103,233	2049/09/20
66	30年国債	0.4000	140,000	131,103	2050/03/20
67	30年国債	0.6000	130,000	128,395	2050/06/20
68	30年国債	0.6000	340,000	335,773	2050/09/20
10	40年国債	0.9000	220,000	236,095	2057/03/20
小	計	—	12,465,000	13,277,423	—
<b>(地方債証券)</b>					
763	東京都公債	0.1500	200,000	201,210	2026/12/18
498	名古屋市債	0.1500	200,000	201,269	2026/12/18

# 年金日本債券マザーファンド

銘柄	柄	当期			未
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(地方債証券)</b>					
19	東京都30年	0.7250	100,000	100,513	2050/09/20
小	計	—	500,000	502,992	—
<b>(特殊債券 (除く金融債券))</b>					
129	住宅機構RMBS	0.4600	87,307	88,092	2053/02/10
130	住宅機構RMBS	0.4200	87,210	87,733	2053/03/10
138	住宅機構RMBS	0.5000	90,564	91,605	2053/11/10
153	住宅機構RMBS	0.3400	193,162	193,046	2055/02/10
160	住宅機構RMBS	0.3700	98,930	99,286	2055/09/10
161	住宅機構RMBS	0.3500	99,243	99,411	2055/10/10
162	住宅機構RMBS	0.3500	99,530	99,699	2055/11/10
164	住宅機構RMBS	0.3300	100,000	100,120	2056/01/10
165	住宅機構RMBS	0.3600	100,000	100,420	2056/02/10
小	計	—	955,946	959,414	—
<b>(普通社債券)</b>					
5	イオンFS	0.2300	100,000	100,034	2022/05/27
1	大建工業	0.2000	100,000	99,983	2022/09/20
1	日本土地建物	0.3000	100,000	99,334	2022/10/26
21	首都高速道路	0.0900	100,000	100,051	2022/12/20
15	ZHD	0.3500	100,000	100,248	2023/06/09
3	昭和リース	0.2500	100,000	99,845	2023/07/31
77	アコム	0.2740	100,000	99,893	2023/08/30
5	アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	99,832	2023/10/13
26	芙蓉総合リース	0.0300	200,000	199,182	2023/10/20
13	セブンアンドアイ	0.0600	200,000	200,063	2023/12/20
87	日立キャピタル	0.0600	200,000	200,000	2024/01/19
74	アコム	0.5900	100,000	100,751	2024/02/28
79	アコム	0.2900	100,000	99,601	2025/02/28
38	東京電力パワー	0.5800	200,000	201,868	2025/07/16
4	みずほリース	0.2400	100,000	100,009	2025/10/07
16	NTTファイナンス	0.1800	100,000	100,296	2025/12/19
27	オリエン트コーポレーション	0.3300	100,000	99,269	2026/01/22
537	関西電力	0.1400	100,000	99,905	2026/01/23
30	ジャックス	0.2800	100,000	99,897	2026/01/27
83	クレディセゾン	0.1500	100,000	99,561	2026/01/29
29	光通信	0.3800	100,000	100,000	2026/02/02
41	東京電力パワー	0.6400	100,000	100,903	2026/10/08
10	ジェイテクト	0.2100	100,000	99,563	2026/11/27
6	TDK	0.3100	100,000	100,384	2027/07/28
16	長谷工コーポ	0.3000	100,000	100,017	2027/11/26
9	ソフトバンク	0.4800	100,000	99,577	2027/12/03
17	NTTファイナンス	0.2800	300,000	301,920	2027/12/20
22	パナソニック	0.2900	100,000	99,687	2027/12/24
13	三井住友トラフFR	0.4100	100,000	99,910	2029/05/30
6	SUBARU	0.4200	100,000	99,769	2030/09/10
2	JERA	0.3900	100,000	100,037	2030/10/25

# 年金日本債券マザーファンド

銘柄	利	当期			末
		率	額	金額	評価額
		%	千円	千円	償還年月日
(普通社債券)					
536 関西電力		0.4400	100,000	100,075	2030/12/20
72 電源開発		0.3500	100,000	99,472	2031/01/20
538 関西電力		0.3900	100,000	99,569	2031/01/24
31 光通信		1.3800	100,000	100,000	2036/02/01
43 東京電力パワー		1.4200	100,000	102,390	2041/01/21
1 不二製油G 劣FR		0.7800	100,000	100,410	2049/06/11
50 東京地下鉄		0.8390	100,000	99,778	2051/01/20
2 かんぼ生命劣FR		1.0500	100,000	100,000	2051/01/28
1 ドンキホーテHD 劣FR		1.4900	100,000	101,858	2053/11/28
1 大和ハウス劣FR		0.5000	100,000	99,827	2054/09/25
4 楽天 劣後FR		1.8100	100,000	101,480	2055/11/04
71 西日本旅客鉄		0.9560	100,000	99,746	2059/12/24
47 東京地下鉄		0.9090	100,000	97,975	2060/09/17
1 三菱地所劣後FR		1.0200	100,000	99,998	2076/02/03
5 三菱商事劣後FR		0.6900	200,000	200,362	2076/09/13
3 損保JNK劣後FR		1.0600	100,000	101,370	2077/04/26
1 サントリーHD劣後FR		0.6800	100,000	100,488	2078/04/25
1 武田薬品劣後FR		1.7200	100,000	102,880	2079/06/06
1 大阪瓦斯 劣FR		0.4400	100,000	100,123	2079/12/12
2 住友化学 劣FR		0.8400	200,000	200,380	2079/12/13
1 東京海上 劣FR		0.9600	100,000	100,280	2079/12/24
1 アイシン精機 劣FR		0.4000	100,000	98,970	2080/02/28
1アサヒグループHD劣FR		0.9700	200,000	202,280	2080/10/15
1 九州電力劣後FR		0.9900	200,000	203,296	2080/10/15
3 九州電力劣後FR		1.3000	100,000	103,574	2080/10/15
小	計	—	6,600,000	6,617,985	—
合	計	—	20,520,946	21,357,815	—

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期		末
		買	建	建
		百万円		百万円
国内	長期国債	911		—

## 投資信託財産の構成

2021年1月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	21,357,815		91.2
コール・ローン等、その他	2,050,113		8.8
投資信託財産総額	23,407,929		100.0

# 年金日本債券マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,407,929,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,425,067,971
公 社 債(評価額)	21,357,815,636
未 収 入 金	596,895,800
未 収 利 息	22,581,513
前 払 費 用	1,108,177
差 入 委 託 証 拠 金	4,460,000
(B) 負 債	1,009,238,313
未 払 金	1,001,717,240
未 払 解 約 金	7,521,070
そ の 他 未 払 費 用	3
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,398,690,784
元 本	17,466,783,315
次 期 繰 越 損 益 金	4,931,907,469
(D) 受 益 権 総 口 数	17,466,783,315口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,824円

\*元本状況

期首元本額	15,440,235,715円
期中追加設定元本額	3,742,079,383円
期中一部解約元本額	1,715,531,783円

\*元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	464,763,501円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,674,074,069円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,307,694,580円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,034,049,771円
大和住銀年金専用日本債券F-1 (適格機関投資家限定)	10,984,474,487円
大和住銀日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	703,684,952円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	7,438,986円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	24,520,897円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	4,209,865円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	260,190,892円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,681,315円

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

## 損益の状況

自2020年1月28日  
至2021年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,457,172円
受 取 利 息	119,058,022
支 払 利 息	△ 600,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 282,121,781
売 買 益	104,831,112
売 買 損	△ 386,952,893
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 228,640
取 引 益	8,731,400
取 引 損	△ 8,960,040
(D) そ の 他 費 用	△ 9,647
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 163,902,896
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,528,395,052
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 491,418,509
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,058,833,822
(I) 計 (E+F+G+H)	4,931,907,469
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,931,907,469

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。